

平成18年度北九州市決算

平成18年度決算の概要

平成18年度決算については、市税収入(1,592億55百万円)は3年連続で若干の増収(8億48百万円)となったものの、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税が大幅に減少(141億82百万円)した。このため、従来にも増して徹底した行財政改革を実施するとともに、予算執行上可能な限りの節減に努めたところである。しかしながら、それでもなお収支に不均衡が生じたため、退職手当債(24億90百万円)などの特別な市債を発行するとともに、財政調整基金等からの繰り入れを前年度よりも増やさざるを得ず(70億24百万円増)、大変厳しい財政状況となっている。

その結果、財政調整基金等主要4基金の残高は、大規模な土地売却収入や職員厚生会からの返還金等を臨時的財源として基金に積み立てたものの、前年度末残高と比べ、15億57百万円の減となっている。

なお、一般会計の実質収支は40年連続の黒字(10億91百万円)を確保した。

1 一般会計

(1) 概要

規模は2年ぶりの減

北九州市の平成18年度一般会計決算は、歳入決算額5,061億9百万円、歳出決算額5,018億90百万円で、歳入の決算規模は過去14番目、歳出規模は過去12番目となり、平成16年度以来2年ぶりに前年度を下回る決算規模となった。

実質収支は40年連続の黒字

実質収支は10億91百万円で、昭和42年度以来40年連続の黒字となった。

(単位:百万円)

区 分	18年度	17年度	増減額	増減率
歳入決算額 (A)	506,109	524,806	18,697	3.6%
歳出決算額 (B)	501,890	519,633	17,743	3.4%
形収収支 (C = A - B)	4,219	5,173	954	18.4%
繰り越すべき財源 (D)	3,128	4,061	933	23.0%
実質収支 (E = C - D)	1,091	1,112	21	1.9%

(2) 主な特徴

歳入

市税収入は3年連続で若干の増収

市税全体としては、税制改正による増収が31億円、景気回復に伴う増収が23億円あったものの、評価替えや地価下落による固定資産税及び都市計画税の減収が45億円あったため、全体としては、1,592億55百万円と対前年度8億48百万円(+0.5%)の若干増となり、平成16年度から3年連続で前年度を上回った。

個人市民税は、税制改正や景気回復の影響等により、381億60百万円と対前年度36億76百万円(+10.7%)の増となった。

法人市民税は、景気回復基調に伴い、製造業を中心に企業収益が回復したことから、199億78百万円と対前年度14億57百万円(+7.9%)の増となった。

固定資産税は、景気回復に伴う償却資産の増加はあったが、地価の下落や評価替えによる家屋の評価の下落などにより、727億36百万円と対前年度36億20百万円(-4.7%)の減となった。

市税収入率は4年連続の上昇

市税収入率については、96.3%と前年度に比べ0.3ポイント上昇し、平成15年度から4年連続で前年度を上回った(政令市中第4位)。

実質的な地方交付税は大きく減

地方交付税は617億52百万円で、対前年度125億3百万円の減(-16.8%)と大幅に減少した。これは、国の地方財政計画において、地方歳出が縮減されたことや、平成17年国勢調査人口(速報値)の反映などによるものである。

また、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債は109億84百万円で、対前年度16億79百万円の減(-13.3%)となった。

この結果、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税額は、869億18百万円から727億36百万円と対前年度141億82百万円(-16.3%)の大幅減となった。

市債発行額は減少

市債発行額は632億1百万円で、(仮称)新・新門司工場建設事業の事業進捗や、退職手当債の活用などがあったものの、臨海部産業用地貸付特別会計への貸付金や臨時財政対策債の減などにより、対前年度15億41百万円(2.4%)の減となったが、歳入に占める市債への依存度は前年度を0.2ポイント上回り12.5%となった。

なお、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債を除いた実質的な市債発行額は、522億17百万円と対前年度1億37百万円(+0.3%)の増となり、歳入に占める市債への依存度は、前年度より0.4ポイント上回り10.3%となった。

歳出(性質別)

義務的経費比率は1.5ポイント増の42.9%、人件費比率は0.3ポイント増の14.3%

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費は2,152億58百万円で、対前年度1億12百万円(0.1%)の増となった。

人件費は職員数の減などにより1.3%の減、扶助費は児童手当の支給対象拡大による支給額の増があったものの、診療報酬改定による医療費の減などにより、0.2%の減となった。また、公債費は満期一括償還に係る基金積立金の増により、1.9%の増となった。

この結果、義務的経費比率は42.9%と前年度から1.5ポイント増加した。

また、人件費比率は14.3%と前年度から0.3ポイント増となった。

投資的経費は2年ぶりの減

投資的経費は981億57百万円で、対前年度108億53百万円(10.0%)の減少となった。

これは、若戸大橋の引継ぎ事業(旧日本道路公団からの買収)の終了による減などによるものである。

この結果、投資的経費比率は、19.6%と前年度から1.4ポイント減少した。

歳出(目的別)

歳出総額の28.9%が保健福祉費

歳出決算を目的別構成で見ると、保健福祉費が最も高く歳出全体の28.9%を占め、諸支出金が17.6%、土木費が13.1%となった。

また、前年度との対比で見ると、若戸大橋の引継ぎ事業の終了などにより、土木費が115億98百万円(15.0%)減の656億13百万円、平成17年度に執行した臨海部産業用地貸付特別会計への貸付が平成18年度は対象となる貸付用地がなかったことなどにより、港湾費が28億15百万円(20.7%)減の107億97百万円となった。

この結果、一般会計歳出全体では、5,018億90百万円で、対前年度177億43百万円(3.4%)の減となった。

(3) 財政指標等

市債残高

市債残高は増加

市債残高(一般会計)は、9,112億63百万円となり、対前年度286億69百万円(+3.2%)の増となった。これは、(仮称)新・新門司工場建設事業等に係る環境債の増、退職手当債の活用などによるものである。

なお、市債の借入にあたっては、地方交付税措置のある有利な市債の活用に努めてきたことにより、その約50%が元利償還時に交付税で措置されるため、実質的な市民負担となる市債残高は約4,698億円となった。

実質公債費比率

実質公債費比率は12.1%

平成18年度からの地方債協議制度への移行に伴い、起債制限比率よりも公債費の概念を幅広く捉えた財政の健全性を示す新たな財政指標である実質公債費比率は12.1%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。なお、この比率が18%以上となると、起債にあたって総務大臣の許可が必要となる。

経常収支比率

経常収支比率は上昇

財政構造の弾力性を示す総合的指標である経常収支比率は、94.2%となり前年度に比べ2.9ポイント上昇した。

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
経常収支比率	85.9%	87.9%	90.6%	91.3%	94.2%

* 普通会計ベース

2 普通特別会計

実質収支は23会計中20会計が黒字

北九州市の平成18年度普通特別会計決算は、歳入決算額5,636億16百万円、歳出決算額5,458億37百万円で、実質収支は176億46百万円の黒字となった。

23会計のうち、公債償還特別会計、土地取得特別会計及び臨海部産業用地貸付特別会計が収支ゼロ、前記を除く20会計で実質収支は黒字となった。

3 企業会計

単年度資金収支は5会計中3会計が赤字

北九州市の平成18年度企業会計決算は、収入決算額997億92百万円、支出決算額1,197億55百万円、差引き 199億63百万円で、これに損益勘定留保資金等の補てん財源を充当すると、単年度資金収支は1億32百万円の赤字となった。

単年度資金収支は上水道事業会計及び工業用水道事業会計が黒字となり、交通事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計の3会計は赤字となった。

(平成18年度末資金剰余については、5会計全て黒字となった。)

- (1) 上水道事業会計では、大口使用者の水需要の減少により料金収入が減少したものの、職員給与費などの諸費用が減少したことなどにより、単年度資金収支は9億32百万円と6年続けての黒字となった。
- (2) 工業用水道事業会計では、契約水量の増加により料金収入が増加した一方、浄化費用などの諸費用が減少したことなどにより、単年度資金収支は1億74百万円と2年ぶりの黒字となった。
- (3) 交通事業会計では、引き続き乗合人員の減少などによる料金収入の減少などにより、職員給与費の削減に努めるなど諸費用は減少したものの、単年度資金収支は1億37百万円と3年続けての赤字となった。
なお、交通事業では、平成18年度からの5ヵ年の経営改善計画を策定し、経営努力を行っている。
- (4) 病院事業会計では、患者数の減少などにより料金収入が減少する一方、退職給与金の増加などにより職員給与費が増加したことなどにより、単年度資金収支は7億23百万円と5年ぶりの赤字となった。
- (5) 下水道事業会計では、建設改良費に対する起債制度の変更などによる一般会計繰入金が増加したことなどから、職員給与費などの諸費用が減少したものの、単年度資金収支は3億77百万円と3年続けての赤字となった。